



## 2025年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月10日

上場取引所 東

上場会社名 イオン九州株式会社

コード番号 2653 URL <https://www.aeon-kyushu.info/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中川 伊正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員

(氏名) 赤木 正彦 TEL 092(441)0611

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年2月期第3四半期の連結業績（2024年3月1日～2024年11月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	391,941	4.1	3,301	△50.5	3,495	△49.2	2,289	△47.1
2024年2月期第3四半期	376,583	—	6,664	—	6,881	—	4,323	—

(注) 包括利益 2025年2月期第3四半期 2,062百万円 (△50.6%) 2024年2月期第3四半期 4,172百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第3四半期	67.35	67.27
2024年2月期第3四半期	125.93	125.85

(注) 2024年2月期第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、2024年2月期第3四半期における対前年同四半期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第3四半期	185,989	50,651	27.3
2024年2月期	171,514	50,288	29.2

(参考) 自己資本 2025年2月期第3四半期 50,730百万円 2024年2月期 50,134百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	14.00	—	36.00	50.00
2025年2月期	—	20.00	—	—	—
2025年2月期（予想）	—	—	—	25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	534,000	4.6	10,600	2.1	10,600	0.6	5,100	△27.4	148.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年2月期3Q	34,833,558株	2024年2月期	34,833,558株
② 期末自己株式数	2025年2月期3Q	789,692株	2024年2月期	874,466株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年2月期3Q	33,994,773株	2024年2月期3Q	34,336,675株

(注) 信託型社員持株インセンティブ・プラン (E-Ship) として保有する当社株式 (2025年2月期第3Q : 713,200株、2024年2月期 : 797,100株) を期末自己株式数に含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(追加情報) .....	9
(四半期連結損益計算書に関する注記) .....	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	10
(株主資本等関係) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(収益認識関係) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2024年3月1日～2024年11月30日）における国内経済は、雇用・所得環境の改善、訪日観光客の増加などを背景に、各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復しております。一方で、不安定な国際情勢によるエネルギー・資源価格の高騰、人件費や物流費の上昇などによる物価上昇、金融資本市場の変動影響など依然として先行き不透明な状況が続いております。当社が経営基盤としている九州におきましては、インバウンド需要の増加に加え、半導体関連産業を中心とした設備投資の活発化による地域経済への波及効果が生じつつありますが、物価の上昇に伴う消費者の節約志向の強まり、業界の垣根を越えた競争の激化やM&Aによる寡占化など、当社を含む九州のスーパーマーケット業界を取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社は「私たちの『たからもの』九州をもっと一。」というパーパス及び「お客さま満足と従業員の自己実現のため、絶えず『変革』と『挑戦』を続け、九州の成長とくらしの豊かさに貢献する。」という経営理念に基づき、中期経営計画達成に向けて「成長領域へのシフト」「商品改革」「既存資産の魅力度向上」「生産性・経営効率の向上」「サステナブル経営の推進」を重点施策として取り組みを進めております。

店舗面では、当第3四半期連結累計期間において新たに12店舗を出店したほか、「イオンモール香椎浜（福岡県福岡市東区）」の敷地内に新たな商業施設「Kashii iina Terrace（かしい いーな てらす）」を開業しました。このうち、中期経営計画において福岡市内への高速出店を目指している都市部小型スーパーマーケット「マックスバリュエクスプレス」は当第3四半期連結累計期間において新たに3店舗を出店し、累計15店舗となりました。また、調剤併設型ドラッグストアと生鮮食品を扱うスーパーマーケットを融合したドラッグ&フード「ウエルシアプラス」については当第3四半期連結累計期間において新たに2店舗を出店、累計7店舗となりました。一方で、今後の成長に向けたスクラップ&ビルド等の取り組みとして10店舗を閉鎖したことで、11月末における店舗数は339店舗となりました。

売上高におきましては、衣料品・住居余暇商品を中心に季節性の高い商品群が天候影響を受けたものの、新規出店に加えて、売上構成比の高い食料品の売上が堅調に推移したことで前年同期比104.2%、単体業績では前年同期比103.7%となり、第3四半期累計期間として過去最高を更新しました。商品別の動向では、衣料品・住居余暇商品については、6月の定額減税開始にあわせたセールスや猛暑対策商品の展開拡大、11月はブラックフライデーセールスを強化するなど消費喚起施策により、当該セールス期間の売上は好調だったものの、第1四半期においては3月の天候影響に加えて前年のトラベル関連商品需要の反動、第3四半期においては10月の記録的な高温等の影響により売上は伸び悩みました。一方で、売上構成比の高い食料品では、日常消費に対する節約志向の高まりへの対応として、「しあわせプラス（応援価格）」をはじめとする生活応援施策の品目数拡大やお取引先さまと連携したオリジナル商品の展開、「トップバリュベストプライス」の展開強化など、値ごろ感を重視した訴求を強化したことで、売上は引き続き堅調に推移しました。また、販売促進面では、イオングループの公式トータルアプリ「iAEON」の新規会員獲得、アプリクーポン企画などの販促施策強化により需要喚起に努めました。これらの取り組みにより、既存店の売上高前年同期比は第1四半期101.5%、第2四半期103.8%、第3四半期104.4%と伸長しました。

営業総利益におきましては、戦略的に生活応援施策を強化したことで売上総利益率は前年同期に比べ0.3%低下したものの、売上高が伸長したことで売上総利益額は前年同期比102.9%となりました。また、ショッピングセンター全体の集客に努めたことで、その他の営業収入は前年同期比102.1%となり、営業総利益は前年同期比102.7%となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、新規出店や既存店活性化の推進など今後の成長に向けた先行投資に伴う減価償却費の増加に加え、人的資本投資を積極的に実施した結果としての人件費の増加、前期より出店を開始したイオンウエルシア九州株式会社における先行投資に係る経費が増加しました。また、高騰する電気代への対応として省エネ投資の推進による電気使用量の低減に努めましたが、特に夏場以降の気温が高く推移した影響で電気使用量が増えたことに加え、政府による補助金が前年度より減額された影響もあり、第3四半期における既存店の水道光熱費は前年同期比115.1%となりました。一方で、セルフレジや電子棚札等のDX投資や省力化什器の積極的な導入による効果創出に努めたことで店舗の総人時の低減が進み、人時生産性は前年同期に比べて第1四半期102.0%、第2四半期103.6%、第3四半期104.2%と改善傾向にあり、直近の11月度は108.0%と大きく改善しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高にその他の営業収入を加えた営業収益が3,919億41百万円（対前年同四半期増減率4.1%）となり、過去最高を更新しました。営業利益は33億1百万円（同△50.5%）、経常利益は34億95百万円（同△49.2%）、親会社株主に帰属する四半期純利益22億89百万円（同△47.1%）となりました。

当第3四半期連結累計期間における主な取り組みは以下のとおりです。

（今後の成長に向けた取り組み）

- ・新規出店としては、当第3四半期連結累計期間においてGMS 2店舗、SM 4店舗、DS 1店舗、HC 1店舗、ウエルシアプラス 2店舗をオープンしました。
- ・11月にオープンした「イオンかのやショッピングセンター（鹿児島県鹿屋市）」では、「便利さ」「しあわせ」「楽しさ」「きずな」の4つのあたらしい「カタチ」をコンセプトに、地域のお客さまとずっと一緒に歩み続けるショッピングセンターづくりに努めました。衣料品・住居余暇商品売場では、フロア中央にベビー・キッズスペースとギャザリングスペースを併設した新たなコミュニケーション広場「ふらっとらうんじ」を導入し、幅広い世代のお客さまに心地よい時間をご提供できる空間づくりに努めました。また、暮らしのセレクトフロアとしてライフスタイルにあわせた売場配置としたほか、地域初出店の大型専門店、屋内遊戯施設の導入などにより、開店から多くのお客さまにご来店いただいております。
- ・都市部におけるマーケットシェア拡大を目指し、福岡市内へ「近くて便利な、コンパクトスーパーマーケット」をコンセプトとした「マックスバリュエクスプレス」の展開を進めており、当第3四半期連結累計期間において3店舗を出店、2020年9月の経営統合以降の出店数は計10店舗となりました。都市部におけるお客さまのニーズにあわせ、カット野菜や冷凍食品、出来立て惣菜などの即食・簡便食材や小容量サイズの品揃えを充実し小型店舗独自の商品開発を進めるなどの取り組みにより、既存店の売上は前年同期比104.5%と好調に推移しました。
- ・イオンウエルシア九州株式会社では、調剤薬局併設型ドラッグストアと生鮮食品を取り扱うスーパーマーケットを融合したドラッグ&フード「ウエルシアプラス」を当第3四半期連結累計期間において新たに2店舗出店し、11月末時点における展開店舗数は福岡県、熊本県、佐賀県に計7店舗となりました。当第3四半期連結累計期間においては、今後の高速出店に向けた店舗オペレーションの確立と資格取得者の確保、ビューティアドバイザーをはじめとする専門スタッフの育成に取り組んだことで、強みとする食品の売上拡大や処方箋枚数拡大に加え、非食品部門の売上構成比が高まり、店舗の収益力強化につながりました。
- ・当社及びイオンウエルシア九州株式会社は、ニューヨーク・エボリューション株式会社が福岡県北九州市で運営していたスーパーマーケット4店舗の跡地を9月に取得及び承継しました。取得及び承継した跡地については、今後「ウエルシアプラス」への転換を予定しております。
- ・新たな顧客接点創出の取り組みとして、イオン九州オンラインではECサイト掲載商品の魅力度向上、店舗受取や店舗からのECサイトへの誘導等リアル店舗をもつ強みを活かして利便性の向上に努めたことに加え、11月に実施したブラックフライデー予約会の売上が過去最高となったことで、売上は前年同期比153.3%と伸長しました。ネットスーパーでは、当日配送エリアの拡大やオペレーション改善による受注枠の拡大、お客さまの多様なライフスタイルに対応した受取ロッカー導入店舗の拡大を進めたことで、売上は前年同期比108.6%となりました。なお、12月には鹿児島県内のJR谷山駅構内に受取ロッカーを設置しています。移動販売では、4月に「イオン島原店（長崎県島原市）」で取り組みを開始し、11月末時点の当該サービス実施店舗数は計4店舗、移動販売車は5台となりました。当社のオフィス向けキャッシュレス無人店舗「スマートNICO」については、各企業の事業所のほか大学や医療介護施設にも拡大し、11月末時点で計33か所になりました。また、「Uber Eats」「Wolt」を利用した商品配達サービス導入店舗の拡大を進めており11月末時点で計121店舗となりました。
- ・「決済」「ポイント」「クーポン」「お得な情報」が一つのアプリで完結できるイオングループの公式トータルアプリ「iAEON」の新規会員獲得とアプリクーポンを活用した販促施策の強化に取り組んでおり、当社店舗をお気に入り店舗に登録いただいた11月末時点の会員数は76万人を超える規模となりました。

（収益力・生産性・経営効率向上の取り組み）

- ・収益力向上の取り組みでは、食品を中心とした物価高騰で高まるお客さまの節約意識への対応として、第2四半期以降、戦略的に生活応援企画を強化し「しあわせプラス（応援価格）」の取り組みではオリジナル商品の展開や非食品部門における対象商品の拡大に努めたほか、「トップバリュベストプライス」「WAONボーナスポイント」等の展開拡大により他社との差別化を図るとともに、政府による定額減税開始にあわせたセールスやブラックフライデーセールス等、販促施策を強化し需要喚起に努めました。このうち、11月に実施したブラックフライデーセールスでは、防寒・節電対策や増量・限定企画、ハッピーバッグ等の商品企画に加えてアプリクーポンやイオン九州オンラインにおける予約会等を実施したことで期間中の売上は前年を上回り好調に推移しました。これらの取り組みにより、当第3四半期連結累計期間における既存店の売上高は前年同期比103.2%となりました。
- ・生産性・経営効率向上の取り組みでは、生産性向上につながるセルフレジや電子棚札などのDX関連投資を積極的に実行し、11月末におけるセルフレジ導入店舗数は255店舗、電子棚札の導入店舗数は計228店舗となりました。また、最適な値引率を提示して食品ロスを低減する「AIネビキ」や食品レジの最適人員配置を提示して勤務シフト作成人時を低減する「AIシフト」の導入などAIの活用を進めたほか、店舗オペレーション効率改善のための什器導入、電気使用量の低減のための省エネ機器導入・入替、販促施策のデジタルシフトなどに継続して取り組み

ました。これらの投資に対する効果創出に向けて働き方の見直しを進めたことで店舗の総人時の低減が進み、人時生産性は前年同期に比べて第1四半期102.0%、第2四半期103.6%、第3四半期104.2%と改善傾向にあり、直近の11月度は108.0%と大きく改善しました。

（地域貢献・持続可能な社会の実現に向けた取り組み）

- ・鹿児島県鹿屋市とイオン株式会社は、「イオンかのやショッピングセンター」のオープンにあわせて、11月21日に包括連携協定を締結しました。また、本協定の取り組みの一環として、2025年2月にご当地WAON「かのやばらWAON」を発行する予定で、寄附金は未来を担うこどもたちのために活用されることになっています。
- ・お買い物を通してできる社会貢献として6月に実施した「環境特別WAONボーナスポイント」の取り組みでは、対象の環境配慮型商品の販売実績に基づき、5,092,815円を寄附金として石川県輪島市に贈呈いたしました。寄附金は、令和6年能登半島地震で被害を受けられた「国指定文化財名勝」に指定されている「白米千枚田」の復興支援活動に活用される予定です。
- ・国際連合世界食糧計画WFP協会が推進する「レッドカップキャンペーン」に賛同し、2021年度からお取引先さまと連携して対象商品の販売を開始しています。2024年度は10月にGMS及びSM32店舗にて対象商品売場を拡大、うち2店舗でキャンペーン参加企業さまによる試食イベントを実施するなど取り組みを強化しました。
- ・食品廃棄物削減に関する理解と協力推進を目的として2019年に3店舗で取り組みを開始した「フードドライブ（食品の寄附活動）」の11月末時点における実施店舗は281店舗となりました。また、10月の「食品ロス削減月間」にあわせてイオングループ各社とともに取り組みを拡大するなど、今後もお客さまと地域で活動している皆さまをつなぐハブとなって、食品ロス削減に取り組んでまいります。
- ・循環型社会に貢献する取り組みの一環として、2022年4月よりお取引先さまと連携して回収イベント等で不要になった衣料品の回収に取り組んでいます。今年度は一部店舗で衣料品常設回収の実証実験を行っていましたが、9月より規模を拡大してGMS42店舗に回収ボックスを設置し、不要になった衣料品や雑貨・ホビー用品の常設回収を実施しています。

## （2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ144億74百万円増加し、1,859億89百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ106億34百万円増加し、603億86百万円となりました。これは主に流動資産のその他に含まれる未収入金が39億48百万円、棚卸資産が25億28百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ38億40百万円増加し、1,256億2百万円となりました。これは主に有形固定資産が44億66百万円増加したことによるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ141億11百万円増加し、1,353億37百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ192億79百万円増加し、1,036億24百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が115億94百万円増加し、さらに1年内返済予定の長期借入金返済期日到来に伴い長期借入金より振り替えられたこと等により46億27百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ51億68百万円減少し、317億13百万円となりました。これは主に長期借入金返済期日到来に伴い1年内返済予定の長期借入金へ振り替えられたこと等により42億81百万円減少したことによるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ3億63百万円増加し、506億51百万円となりました。これは主に利益剰余金が3億43百万円増加したことによるものです。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期通期の連結業績見通しにつきましては、本資料の公表時点において、2024年4月10日に公表しました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,500	7,835
売掛金	3,235	4,675
棚卸資産	28,173	30,701
その他	12,848	17,188
貸倒引当金	△5	△14
流動資産合計	49,752	60,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	41,310	43,829
土地	42,209	42,650
その他（純額）	10,840	12,347
有形固定資産合計	94,360	98,827
無形固定資産	187	133
投資その他の資産		
差入保証金	14,544	14,702
その他	12,673	11,941
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	27,214	26,641
固定資産合計	121,762	125,602
資産合計	171,514	185,989
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,018	48,613
短期借入金	2,200	1,100
1年内返済予定の長期借入金	7,509	12,136
未払法人税等	1,481	156
賞与引当金	2,723	3,174
役員業績報酬引当金	48	29
店舗閉鎖損失引当金	690	1,448
その他	32,671	36,965
流動負債合計	84,345	103,624
固定負債		
長期借入金	19,823	15,541
資産除去債務	4,011	4,105
店舗閉鎖損失引当金	2,554	1,409
その他	10,492	10,655
固定負債合計	36,881	31,713
負債合計	121,226	135,337

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,915	4,915
資本剰余金	10,871	10,873
利益剰余金	35,970	36,313
自己株式	△1,965	△1,763
株主資本合計	49,791	50,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96	119
退職給付に係る調整累計額	246	271
その他の包括利益累計額合計	342	390
新株予約権	43	85
非支配株主持分	111	△163
純資産合計	50,288	50,651
負債純資産合計	171,514	185,989

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
売上高	357,753	372,718
売上原価	265,434	277,738
売上総利益	92,318	94,979
その他の営業収入	18,830	19,223
営業総利益	111,149	114,203
販売費及び一般管理費	104,484	110,901
営業利益	6,664	3,301
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	6	7
差入保証金回収益	210	181
受取保険金	106	68
その他	123	180
営業外収益合計	454	444
営業外費用		
支払利息	139	165
その他	97	85
営業外費用合計	237	250
経常利益	6,881	3,495
特別利益		
受取保険金	—	※1 788
特別利益合計	—	788
特別損失		
固定資産除却損	7	44
減損損失	347	548
店舗閉鎖損失	148	131
災害による損失	※2 782	※2 129
特別損失合計	1,285	853
税金等調整前四半期純利益	5,595	3,430
法人税、住民税及び事業税	989	575
法人税等調整額	503	840
法人税等合計	1,493	1,416
四半期純利益	4,102	2,014
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△221	△274
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,323	2,289

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
四半期純利益	4,102	2,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	22
退職給付に係る調整額	47	25
その他の包括利益合計	69	48
四半期包括利益	4,172	2,062
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,393	2,337
非支配株主に係る四半期包括利益	△221	△274

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成方法)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「信託型社員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」について

当社では、社員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生を増進策として、持株会の拡充を通じて社員の株式取得及び保有を促進することにより社員の財産形成を支援することを目的に、「信託型社員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランは、「イオン九州社員持株会」（以下「持株会」といいます。）に加入するすべての社員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「イオン九州社員持株会専用信託」（以下、「E-Ship信託」といいます。）を設定し、E-Ship信託は、2023年7月から7年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、E-Ship信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式は、信託における帳簿価額により、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末1,928百万円及び797,100株、当第3四半期連結会計期間末1,725百万円及び713,200株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は、前連結会計年度末1,929百万円、当第3四半期連結会計期間末1,744百万円であります。

（四半期連結損益計算書に関する注記）

※1 受取保険金

当第3四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）

2023年7月に発生した豪雨災害に対応するものが主であります。

※2 災害による損失

前第3四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年11月30日）

2023年7月に発生した豪雨により被害を受けた損失額であり、その主な内容は以下のとおりであります。

復旧に係る回復費用等	312百万円
商品破損	270
その他	199
計	782

当第3四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）

2024年8月に発生した日向灘地震及び台風10号により被害を受けた損失額であり、その主な内容は以下のとおりであります。

商品破損	70百万円
その他	59
計	129

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年3月1日 至 2023年11月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）
減価償却費	4,873百万円	5,291百万円

(株主資本等関係)

## I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年11月30日）

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月12日 取締役会	普通株式	973	28	2023年2月28日	2023年4月27日	利益剰余金
2023年10月11日 取締役会（注）	普通株式	486	14	2023年8月31日	2023年10月30日	利益剰余金

（注）2023年10月11日取締役会決議による配当金の総額には、イオン九州社員持株会専用信託口が保有する自社の株式に対する配当金11百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結累計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月10日 取締役会（注1）	普通株式	1,251	36	2024年2月29日	2024年4月30日	利益剰余金
2024年10月9日 取締役会（注2）	普通株式	695	20	2024年8月31日	2024年10月30日	利益剰余金

（注1）2024年4月10日取締役会決議による配当金の総額には、イオン九州社員持株会専用信託口が保有する自社の株式に対する配当金28百万円が含まれております。

（注2）2024年10月9日取締役会決議による配当金の総額には、イオン九州社員持株会専用信託口が保有する自社の株式に対する配当金14百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結累計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年11月30日）

当社グループは、衣料品、食品、住居余暇商品、ホームセンター商品等を販売する小売業を営んでおりますが、「SM・DS、GMS」以外の事業はセグメント開示情報としての重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（SM…スーパーマーケット、DS…ディスカウントストア、GMS…総合スーパー）

## II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）

当社グループは、衣料品、食品、住居余暇商品、ホームセンター商品等を販売する小売業を営んでおりますが、「SM・DS、GMS」以外の事業はセグメント開示情報としての重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（SM…スーパーマーケット、DS…ディスカウントストア、GMS…総合スーパー）

## (収益認識関係)

当社グループは、「SM・DS、GMS」の売上構成比が高く開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しておりますが、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年11月30日）

区分	金額（百万円）
売上高	
衣料品	30,481
食品	277,551
住居余暇	35,364
ホームセンター商品	13,805
その他	550
売上高計	357,753
手数料収入	6,938
顧客との契約から生じる収益	364,691
その他の収益(注)	11,891
外部顧客への営業収益	376,583

(注) 「その他の収益」は店舗等へのテナント誘致に伴う不動産賃貸収入であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）

区分	金額（百万円）
売上高	
衣料品	29,978
食品	292,055
住居余暇	37,061
ホームセンター商品	13,087
その他	535
売上高計	372,718
手数料収入	6,920
顧客との契約から生じる収益	379,639
その他の収益(注)	12,302
外部顧客への営業収益	391,941

(注) 「その他の収益」は店舗等へのテナント誘致に伴う不動産賃貸収入であります。

## （1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	125円93銭	67円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	4,323	2,289
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	4,323	2,289
普通株式の期中平均株式数（千株）	34,336	33,994
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	125円85銭	67円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	22	40
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

（注）イオン九州従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前第3四半期連結累計期間421千株、当第3四半期連結累計期間760千株）。

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月10日

イオン九州株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
福岡事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮本 芳樹
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	照屋 洋平
--------------------	-------	-------

### 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているイオン九州株式会社の2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年9月1日から2024年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、イオン九州株式会社及び連結子会社の2024年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。